

平成 17 年 4 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 12 月 15 日

会社名 株式会社 メガネスーパー
 コード番号 3318
 (URL <http://www.meganesuper.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 由子
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 黒羽 誠一

TEL (0465) 24-3611

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 15 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16 年 10 月 中間期の連結業績 (平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|-----------|----------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 16年10月中間期 | 18,828 (7.7) | 2,291 (100.0) | 2,213 (115.9) |
| 15年10月中間期 | 17,484 (4.7) | 1,145 (51.7) | 1,025 (73.2) |
| 16年 4 月期 | 35,247 | 2,784 | 2,571 |

| | 中間 (当期) 純利益 | 1株当たり中間 (当期) 純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 |
|-----------|-----------------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年10月中間期 | 1,005 (111.5) | 91 45 | |
| 15年10月中間期 | 475 () | 713 51 | |
| 16年 4 月期 | 1,148 | 111 14 | |

(注) 持分法投資損益 16年10月中間期 百万円 15年10月中間期 百万円 16年 4 月期 百万円
 期中平均株式数(連結)16年10月中間期10,992,386株 15年10月中間期666,160株 16年 4 月期10,146,246株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 平成15年11月28日付にて普通株式1株につき15株の割合をもって分割致しました。なお、平成16年4月期の1株
 当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成15年10月中間期の1株当たり当期純利益は47円57銭であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年10月中間期 | 35,861 | 9,988 | 27.9 | 908 68 |
| 15年10月中間期 | 34,368 | 7,386 | 21.5 | 11,087 61 |
| 16年 4 月期 | 36,353 | 9,225 | 25.4 | 837 38 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年10月中間期10,992,350株 15年10月中間期666,160株 16年4月期10,992,400株
 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年10月中間期の1株当たり株主資本は739円17銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年10月中間期 | 1,241 | 1,002 | 1,139 | 3,268 |
| 15年10月中間期 | 1,323 | 1,036 | 403 | 2,375 |
| 16年 4 月期 | 2,699 | 1,215 | 1,001 | 4,169 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 4 月期の連結業績予想 (平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 37,691 | 3,355 | 1,508 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114円 35銭

平成16年10月31日最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって同年12月20日付にて株式分割する旨決定しております。

1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

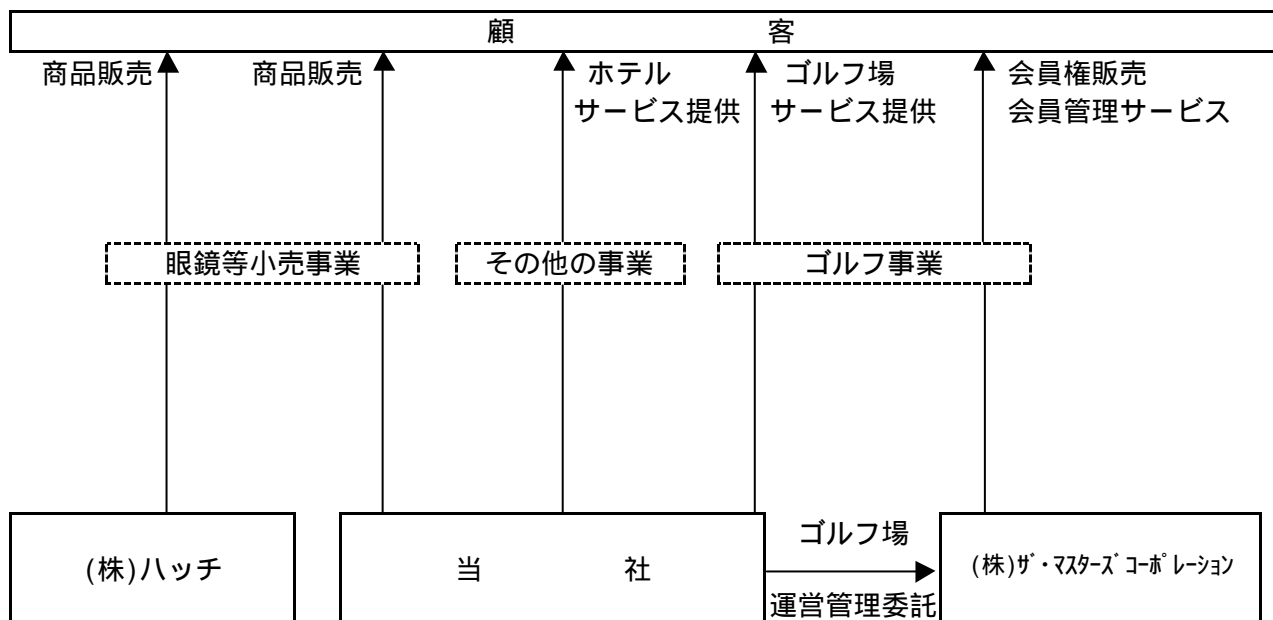
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メガネスーパー（当社）及び連結子会社2社で構成されており、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 事業の内容 | |
|---------|---------------------------------------|--|
| 眼鏡等小売事業 | 当社 | フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業 |
| | 株式会社ハッチ (注) 連結子会社 | 低価格専門店の運営 フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業 |
| ゴルフ事業 | 当社 | ゴルフ場経営 |
| | 株式会社 ザ・マスターズ コーポレーション (注) 連結子会社 | ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業 |
| その他の事業 | 当社 | ホテルの経営及びホテルの賃貸事業 |

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、その目標達成に向け大きな弾みと勢いをつけるために当社グループは「全て真の業界 1企業をめざします！ サービスも！ 技術も！ 価格も！」という経営方針を掲げております。

「サービスも！」

ファッションとしてのメガネをお客様に提案するために取扱いブランド数は業界屈指の256ブランド、カラーバリエーション66種と様々なスタイルを選んでいただける豊富な品揃え、お客様の立場に立ったコンサルティング販売を行い、充実したアフターケアを提供することによりお客様に最高の満足を与え、更にサービス向上に努めてまいります。また、店舗外サービス活動にも注力してまいります。「店舗で待つ時代ではない」と2001年より本格稼働しているオプト号（店舗外活動車）によるプロモーション活動、メガネクリーニングサービス等を今後も積極的に実施してまいります。

「技術も！」

お客様との信頼関係を形成し、維持するために最も大事なものと当社グループで位置付けているのが質の高い技術です。そのため、教育に注力しております。お客様の立場に立ったコンサルティング能力、視力検査やメガネの調整、加工等の技術力を高めるために徹底した教育制度を採っております。年間研修日数：延べ395日（前事業年度）、年間受講者数：延べ1,445人（前事業年度）と教育にかけては業界内ですば抜けていると自負しております。また、検査、加工、販売、管理業務のスペシャリスト、プロフェッショナルを養成するために当社独自の資格制度「オプトマイスター制度」を制定・導入し、システムティックに技術力を高めております。

「価格も！」

当社グループの創業以来のモットーである「良いものをより安く」を深耕するため、高機能商品の拡大、質の高いP B・O E M商品の充実、開発促進、スケールメリットを生かした大量仕入及び物流センターの安定稼働により削減されるコストをお客様へ還元致します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努める方針であります。

このような方針に基づき、平成17年4月期におきましては、1株当たり中間配当7.5円、期末配当7.5円、年間15円の普通配当を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の新規店舗の開設及び既存店の活性化等の店舗展開に活用し事業の拡大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、J A S D A Q市場に上場後の株式の動向並びに推移を鑑み、平成16年9月15日開催の取締役会において、平成16年12月20日付にて平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記

載された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割することを決議致しました。当社は、投資金額の引下げが株式の流動性を高めるとともに、個人投資家等の投資チャンスの拡大により投資家層の充実を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を維持し収益力の向上を図るべく、営業力の強化及び財務体質の改善を目指し企業体質の強化に努める方針であります。このような方針に基づき中期的な経営指標数値としまして、総資本利益率(ROA)3.5%、株主資本利益率(ROE)14.5%、有利子負債比率30%以内の数値目標を掲げております。当社グループは、この数値目標を達成すべく事業拡大に努めてまいります。

(5) 中・長期的な会社の経営戦略

眼鏡小売市場におきましては、消費者の節約志向が顕著に表れ、購買サイクルが長引くと同時に市場規模は縮小傾向にあります。眼鏡小売業界全体として市場規模の拡大が共通課題であります。当社グループは、これらの外部環境の変化を敏感に見据え、迅速かつ的確に対応して行くことが使命であります。

このような環境下、当社グループは次の事項を経営の戦略項目とし積極果敢に邁進してまいります。

立地・顧客に合わせたターゲット・マーケティング

ドミナント展開の強化による店舗網の拡充及び当社グループのターゲットとする立地・客層にあわせた新規地域への店舗展開を継続してまいります。また、収益性を改善すべく不採算店を閉鎖し、閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化施策を推し進めてまいります。

ワン・トゥ・ワン・マーケティング

顧客のデータベース化による「ロイヤルカスタマー作り」にチャレンジし、アフターフォローの充実とともに複数使用と購買サイクルの短縮化へ積極的に取り組みます。

売上原価を含めた相対的な費用効果の向上

高機能商品の拡大と高収益商品への変更及び物流センターの安定稼働などによる原価低減に加え、出店及び運営コストの低減に努め合理化施策を推し進めてまいります。

高齢化社会に対する拡販

45歳以上の老視対象人口の増加を視野に入れ、使用用途別あるいは累進屈折レンズ別に眼鏡の複数販売の促進、更に補聴器担当者の拡充を図ります。また、これらの顧客ニーズに応えるために、商品の充実を図り、売り場に工夫をし、更にサービスレベルの向上に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりであります。

(イ) 利益体質の強化

店舗別採算管理の強化

売上総利益率の改善

(ロ) 出店政策

出店計画の実行推進

人材確保と育成

(ハ) 財務体質の強化

(ニ) 需要拡大及び競争力強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方の基本は、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化であります。また、アカウンタビリティ（報告責任）とディスクロージャー（開示）の徹底とともに、積極的なIR活動を行ってまいります。

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、次のような施策を実施しております。

内部監査の強化と充実

内部監査の強化と充実により、経営効率の向上及び会社の財産の保全と不正防止のための改善策を策定し、実施しております。

法令及び社内ルール遵守の徹底

教育研修制度の充実を図り法令及び社内ルール遵守を徹底しております。また、管理体制の強化を図るべく体制づくりを進めております。

取締役会は、経営全般に関する最高意思決定機関であり原則として全取締役及び全監査役（社外監査役を含む）出席のもと取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督を行っております。

また、監査役会は、定期的及び必要に応じて開催しており、取締役の職務の執行について監査し、法令、定款等に違反のないよう監視できる体制をとっております。なお、監査役は、永年当社の経理・財務及び内部監査室の担当を常勤監査役とし、また、証券会社OBである監査役がそれぞれ担い、社外監査役として弁護士及び税理士が就任しており、各分野の専門的知識において随時監査を行っております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応すべく経営と連携した管理体制の強化にむけた準備態勢を整えるべく、平成16年7月にコンプライアンス委員会を立ち上げております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米中経済の持続的成長に牽引された輸出増加に加え、企業収益の改善に支えられた設備投資が堅調に推移するなど、全般的には回復基調となりました。しかしながら、個人消費は緩やかながら着実に持ち直しているものの、顧客の価値観や消費行動は多様化し、企業間競争の持続により、変化の激しい市場環境が続いております。

当社グループは長期的経営目標として掲げる「業界シェア10%を目指した基盤作り」を使命として、当連結会計年度は“愛される店作り”を全社的啓蒙運動として全面に打ち出し、「顧客づくり」の一年と定めております。

また当連結会計年度は、特に中期経営企画の一環として「新生メガネスーパーの業界シェア拡大に向けた新営業戦略」を打ち出し、社員の質・技術レベルを含めた“地域一番店”の確立を目指しております。同時に既存店舗の活性化と単価維持の施策や客数増の施策を間断なく打ち出し、着実な売上増を図ってまいりました。

このような経済状況及び経営環境のもと、下記の各事業の営業活動の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は18,828百万円（前中間連結会計期間比7.7%増）、経常利益は2,213百万円（同115.9%増）、中間純利益は1,005百万円（同111.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

眼鏡等小売業

眼鏡等小売事業におきましては、激安ブームと言われる消費の変化が一段落し、緩やかな需要反転の兆候が各社の月次売上高（既存店前年比）の推移に顕著に表れてきております。同時に企業間の競争激化が一層加速し、熾烈なシェア争いが展開されております。また、立地環境の変化（大規模ショッピングセンターの開設）や多様化する顧客ニーズへの対応も急がれております。

このような環境のもとで当社グループは、独自の営業戦略を駆使し様々な施策を打ち出し顧客の利便性の向上、新たな顧客の獲得を目指して新規開設23店舗（うち、株式会社ハッチ2店舗）を実施致しました。一方収益性を改善するべく不採算店舗への迅速な対応と好立地への積極的な移転を図り、移転出店2店舗、また、13店舗を閉鎖し、閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化策を推し進めてまいりました。

出店施策におきましては、当社グループ経営戦略の強みである首都圏に重点を置いた施策を継続し、23店舗の新規開設の内15店舗が、関東の首都圏等の主要都市部を中心に展開しました。また、当社グループの準重点エリアである大阪に旗艦店となる「心齋橋筋店」を開設しました。新規開設の特色としましては、多様化する顧客動向に対応していくため、大型ショッピングセンターへの新規開設に注力してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、10店舗がショッピングセンター内への新規開設となっております。

利益体質の強化施策におきましては、「店舗別採算管理の強化」を掲げ、店舗別損益管理の徹底により、収益性を改善するべく移転出店、不採算店舗の閉鎖等の経費合理化施策を積極的に推し進めてまいりました。

企業間競争力強化施策におきましては、店舗外活動専門チームであるオプト号部隊の活動強化により店舗外営業サービスを積極的にこなしております。

商品施策におきましては、当社グループはメガネをファッションアイテムとして捉え、複数所有提案による需要拡大やシニア層を対象に遠近用途別使用の提案等の付加価値販売を促進し、多様なお客様のニーズに応えてまいりました。当中間連結会計期間の45歳以上のシニア層顧客向け販売件数及び売上高が確実に増加しております。また、高機能商品の拡大とPB（プライベートブランド）商品の強化及び物流センターの安定稼働等により原価低減化が実現でき、売上総利益率が大幅に改善されております。

この結果、売上高は18,597百万円と前中間連結会計期間と比べ1,370百万円増収（前中間連結会計期間比8.0%増）となりました。営業利益は2,601百万円と前中間連結会計期間と比べ1,125百万円増益（同76.2%増）となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場経営の低迷や周辺ゴルフ場の競争激化の中で、差別化策としてシニアゴルファ - の需要拡大策、行き届いたサービスの提供及びリピーター対策の実践等の営業活動に注力してまいりました。

しかしながら、売上高は190百万円と前中間連結会計期間と比べ23百万円減収（前中間連結会計期間比11.0%減）となりました。営業損失は、経費節減等に努めたものの、17百万円と前中間連結会計期間と比べ1百万円の悪化となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、リゾートホテル業界の中でホテルの差別化施策として、お得なプラン（グルメプラン、平日マル得プラン、日帰りプラン）等の企画により、営業活動に注力してまいりました。

しかしながら、売上高は40百万円と前中間連結会計期間と比べ2百万円減収（前中間連結会計期間比5.2%減）となりました。営業損失は36百万円と前中間連結会計期間と比べ13百万円の悪化となりました。

(2) 通期の業績見通し

通期の我が国経済の動向は、米中が引き締め政策に転換したことで、輸出・生産に不透明感が生じた事に加え、原油高が消費者心理を下押しし、国内景気に慎重な見方が一部に出始めており、個人消費も同様に先行き不透明な状況が予測されます。

眼鏡等小売事業におきましては、眼鏡等小売業界においての企業間のシェア争いが進展し、生き残りを賭けた企業間競争激化が、今後ますます活発化していくものと思われます。

このような環境下において当社グループは経営基本方針に則り、当社グループの独自色を常に全面に打ち出しシェア拡大に向けた地域一番店戦略の実現を目指し、当社グループの強みである店舗外活動戦略や出店戦略を駆使し、着実な業績の向上を図るとともに、外部環境の変化を敏感に捉え迅速かつ的確に対応し、お客様の信頼とニーズに応えられる店舗作りを目指して行くことが、当社グループの使命であると考えております。

業績は売上高におきましては、既存店の活性化と単価維持の施策や客数増の施策（各種販促キャンペーン）を間断なく打ち出す等の営業活動により、既存店が着実な売上の推移をしております。また、出店施策におきましては、引き続き当社グループの経営戦略の強みであります首都圏に重点をおいた店舗の新規開設をおこなってまいります。

利益におきましては、売上総利益率が高機能商品の拡充とプライベートブランド商品の強化及び物流センターの稼働により大幅に改善しており通期寄与してまいります。また、利益体質の強化施策としましては、店舗別採算管理の強化を積極的におこない、より収益性を改善すべく不採算店舗の閉鎖を行い販売管理費等の削減に努め、効率的な経費運用を図ってまいります。

ゴルフ事業及びその他の事業につきましても、積極的な営業を展開し更なる営業活動に注力し、増収を図ってまいります。

以上を踏まえ、業績につきましては、売上高は37,691百万円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益は3,542百万円(同27.2%増)、経常利益は3,355百万円(同30.5%増)、当期純利益は1,508百万円(同31.4%増)を見込んでおります。

4. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な営業活動により得た資金が投資活動に使用した資金を上回りましたが、効果的な資金運用により財務活動に使用した資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ901百万円減少し、当連結会計期間末には3,268百万円（前連結会計年度末比21.6%減）と減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,241百万円（前中間連結会計期間比6.2%減）となりました。これは税金等調整前中間純利益が大幅に増加しましたが、法人税等の支払額が大幅に増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,002百万円（前中間連結会計期間比3.3%減）となりました。これは敷金及び保証金の支払による支出が増加しましたが、定期預金・積金の払出による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,139百万円（前中間連結会計期間は403百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が増加したこと等による

ものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

| 項目 | 期別 | 平成15年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成16年 |
|---------------------|----|-------|-------|-------|-------|
| | | 4月期 | 10月期 | 4月期 | 10月期 |
| 自己資本比率(%) | | 21.2 | 21.5 | 25.4 | 27.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | | - | - | 58.1 | 68.0 |
| 債務償還年数(年) | | 16.7 | 10.2 | 4.8 | 9.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | | 2.3 | 9.2 | 9.9 | 11.0 |

- (注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日) | | |
|------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 3,251,604 | | 3,477,624 | | 4,561,842 | |
| 2 | | 受取手形及び売掛金 | 709,189 | | 937,630 | | 848,345 | |
| 3 | | たな卸資産 | 3,543,031 | | 3,641,758 | | 3,689,555 | |
| 4 | | その他 | 962,760 | | 1,012,265 | | 1,050,852 | |
| | | 貸倒引当金 | 7,099 | | 21,393 | | 17,300 | |
| | | 流動資産合計 | 8,459,486 | 24.6 | 9,047,885 | 25.2 | 10,133,295 | 27.9 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| | 1 | (1) 建物 | 9,380,008 | | 9,846,022 | | 9,683,417 | |
| | | 減価償却累計額 | 4,489,687 | 4,890,321 | 4,862,899 | 4,983,122 | 4,685,124 | 4,998,293 |
| | 1 | (2) 土地 | 7,913,793 | | 7,959,031 | | 7,959,031 | |
| | | (3) 建設仮勘定 | 63,324 | | 30,040 | | 15,527 | |
| | | (4) その他 | 4,969,972 | | 5,101,372 | | 4,997,197 | |
| | | 減価償却累計額 | 3,390,483 | 1,579,488 | 3,527,999 | 1,573,373 | 3,457,192 | 1,540,004 |
| | | 有形固定資産合計 | 14,446,927 | 42.0 | 14,545,567 | 40.6 | 14,512,856 | 39.9 |
| | | 2 無形固定資産 | 327,589 | 1.0 | 265,771 | 0.7 | 309,331 | 0.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| | 1 | (1) 敷金及び保証金 | 8,998,183 | | 9,717,999 | | 9,297,320 | |
| | 1 | (2) その他 | 2,405,729 | | 2,356,756 | | 2,160,102 | |
| | | 貸倒引当金 | 286,646 | | 117,147 | | 87,534 | |
| | | 投資その他の資産 合計 | 11,117,266 | 32.3 | 11,957,609 | 33.4 | 11,369,889 | 31.3 |
| | | 固定資産合計 | 25,891,783 | 75.3 | 26,768,948 | 74.7 | 26,192,077 | 72.0 |
| 繰延資産 | | | | | | | | |
| | | 社債発行費 | 17,718 | | 44,260 | | 28,479 | |
| | | 繰延資産合計 | 17,718 | 0.1 | 44,260 | 0.1 | 28,479 | 0.1 |
| | | 資産合計 | 34,368,989 | 100.0 | 35,861,094 | 100.0 | 36,353,852 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日) | | |
|---------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 5,067,468 | | 4,871,310 | | 4,810,484 | | |
| 2 | 1 | 2,677,900 | | 3,234,464 | | 2,613,160 | | |
| 3 | | 662,323 | | 1,105,608 | | 1,217,843 | | |
| 4 | | 1,456,448 | | 1,477,680 | | 1,689,023 | | |
| 5 | 1 | 1,268,876 | | 1,443,389 | | 1,549,689 | | |
| | | 11,133,017 | 32.4 | 12,132,452 | 33.8 | 11,880,200 | 32.7 | |
| 流動負債合計 | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 1,200,000 | | 2,892,500 | | 1,900,000 | | |
| 2 | 1 | 9,427,000 | | 5,574,003 | | 8,091,690 | | |
| 3 | | 852,495 | | 910,605 | | 873,674 | | |
| 4 | | 1,445,071 | | 1,483,313 | | 1,483,313 | | |
| 5 | | 2,855,460 | | 2,850,860 | | 2,855,460 | | |
| 6 | | 69,825 | | 28,797 | | 44,311 | | |
| | | 15,849,852 | 46.1 | 13,740,078 | 38.3 | 15,248,448 | 41.9 | |
| | | 26,982,869 | 78.5 | 25,872,531 | 72.1 | 27,128,649 | 74.6 | |
| 負債合計 | | | | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | | 603,080 | 1.8 | 1,071,080 | 3.0 | 1,071,080 | 2.9 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | | 312,100 | 0.9 | 1,006,600 | 2.8 | 1,006,600 | 2.8 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 6,467,286 | 18.8 | 7,905,063 | 22.1 | 7,140,113 | 19.7 | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | | |
| | | 3,652 | 0.0 | 5,928 | 0.0 | 7,409 | 0.0 | |
| 自己株式 | | | | | | | | |
| | | | | 109 | 0.0 | | | |
| | | 7,386,119 | 21.5 | 9,988,562 | 27.9 | 9,225,203 | 25.4 | |
| | | 34,368,989 | 100.0 | 35,861,094 | 100.0 | 36,353,852 | 100.0 | |
| | | | | | | | | |
| 資本合計 | | | | | | | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | | | | |

中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 17,484,056 | 100.0 | 18,828,930 | 100.0 | 35,247,038 | 100.0 |
| 売上原価 | | 4,985,224 | 28.5 | 5,031,334 | 26.7 | 9,736,060 | 27.6 |
| 売上総利益 | | 12,498,831 | 71.5 | 13,797,595 | 73.3 | 25,510,977 | 72.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 11,353,394 | 64.9 | 11,506,272 | 61.1 | 22,726,553 | 64.5 |
| 営業利益 | | 1,145,437 | 6.6 | 2,291,323 | 12.2 | 2,784,423 | 7.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 4,746 | | 6,339 | | 9,756 | |
| 2 受取配当金 | | 92 | | 4,076 | | 350 | |
| 3 受取家賃 | | 619 | | 179 | | 1,212 | |
| 4 集中加工室管理収入 | | 22,329 | | 26,371 | | 47,680 | |
| 5 協賛金収入 | | 9,685 | | 10,778 | | 34,893 | |
| 6 保険金収入 | | | | 9,146 | | | |
| 7 その他 | | 26,721 | 64,194 | 23,237 | 80,129 | 70,355 | 164,248 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 143,583 | | 113,036 | | 278,264 | |
| 2 社債発行費償却額 | | 4,239 | | 12,743 | | 15,979 | |
| 3 シンジケートローン 手数料 | | 12,291 | | 4,859 | | 30,755 | |
| 4 その他 | | 23,985 | 184,098 | 26,926 | 157,566 | 52,421 | 377,420 |
| 経常利益 | | 1,025,533 | 5.9 | 2,213,886 | 11.8 | 2,571,252 | 7.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 959 | | | | 2,438 | |
| 2 会員権買取益 | | 25,200 | | 2,800 | | 28,117 | |
| 3 受取補償金 | | 20,000 | 46,159 | 2,800 | 0.0 | 20,000 | 50,556 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 2,675 | | | | 2,675 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 57,902 | | 58,472 | | 117,867 | |
| 3 貸倒損失 | | | | | | 34,260 | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 6,191 | | 29,806 | | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | | | 5,179 | | | |
| 6 ゴルフ会員権評価損 | | | | 16,300 | | | |
| 7 店舗閉鎖損失 | 5 | 39,479 | 106,247 | 71,221 | 180,979 | 83,306 | 238,108 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 965,444 | 5.5 | 2,035,706 | 10.8 | 2,383,700 | 6.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 598,820 | | 1,046,280 | | 1,394,449 | |
| 法人税等調整額 | | 108,689 | 490,131 | 15,812 | 1,030,468 | 158,889 | 1,235,560 |
| 中間(当期)純利益 | | 475,312 | 2.7 | 1,005,238 | 5.3 | 1,148,139 | 3.2 |

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日) |
|---------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 312,100 | 1,006,600 | 312,100 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | | | 694,500 |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | 312,100 | 1,006,600 | 1,006,600 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 6,096,561 | 7,140,113 | 6,096,561 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 475,312 | 1,005,238 | 1,148,139 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 配当金 | | 104,587 | 219,848 | 104,587 |
| 2 役員賞与 | | | 20,440 | |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | 6,467,286 | 7,905,063 | 7,140,113 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日) | (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日) | (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 965,444 | 2,035,706 | 2,383,700 |
| 2 減価償却費 | | 391,992 | 407,115 | 816,444 |
| 3 長期前払費用償却額 | | 33,775 | 46,893 | 103,067 |
| 4 退職給付引当金の増減額 (減少額) | | 36,345 | 36,930 | 57,523 |
| 5 役員退職慰労引当金 の増減額(減少額) | | 37,541 | | 75,783 |
| 6 貸倒引当金の増減額 (減少額) | | 80,714 | 33,706 | 108,195 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | 4,838 | 10,416 | 10,107 |
| 8 支払利息 | | 143,583 | 113,036 | 278,264 |
| 9 社債発行費償却額 | | 4,239 | 12,743 | 15,979 |
| 10 シンジケートローン手数料 | | 12,291 | 4,859 | 30,755 |
| 11 固定資産売却益 | | 959 | | 2,438 |
| 12 会員権買取益 | | 25,200 | 2,800 | 28,117 |
| 13 固定資産売却損 | | 2,675 | | 2,675 |
| 14 固定資産除却損 | | 57,902 | 58,472 | 117,867 |
| 15 投資有価証券評価損 | | | 5,179 | |
| 16 ゴルフ会員権評価損 | | | 16,300 | |
| 17 店舗閉鎖損失 | | 39,479 | 71,221 | 83,306 |
| 18 売上債権の増減額 (増加額) | | 78,991 | 89,284 | 60,164 |
| 19 たな卸資産の増減額 (増加額) | | 60,179 | 47,796 | 206,702 |
| 20 仕入債務の増減額 (減少額) | | 29,986 | 60,826 | 226,997 |
| 21 役員賞与の支払額 | | | 20,440 | |
| 22 その他 | | 140,443 | 309,292 | 144,049 |
| 小計 | | 1,683,342 | 2,518,555 | 3,466,690 |
| 23 利息及び配当金の受取額 | | 4,877 | 8,972 | 10,259 |
| 24 利息支払額 | | 138,283 | 115,267 | 272,559 |
| 25 法人税等の支払額 | | 181,572 | 1,158,095 | 421,681 |
| 26 その他 | | 44,779 | 12,610 | 83,306 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 1,323,584 | 1,241,554 | 2,699,402 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日) |
|----------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金・積金 の預入による支出 | | 223,001 | 217,003 | 263,001 |
| 2 定期預金・積金 の払出による収入 | | 12,000 | 200,000 | 536,000 |
| 3 有形固定資産 の取得による支出 | | 444,023 | 431,611 | 971,970 |
| 4 有形固定資産 の売却による収入 | | 1,682 | | 17,125 |
| 5 無形固定資産 の取得による支出 | | 31,385 | 8,828 | 62,618 |
| 6 投資有価証券 の取得による支出 | | 199,992 | | 199,992 |
| 7 投資有価証券 の売却による収入 | | 200,000 | | 200,000 |
| 8 敷金及び保証金 の支払による支出 | | 497,259 | 607,269 | 955,272 |
| 9 敷金及び保証金 の回収による収入 | | 138,641 | 89,958 | 303,919 |
| 10 長期前払費用 の支払による支出 | | 11,885 | 32,120 | 93,507 |
| 11 その他 | | 18,486 | 4,097 | 273,399 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 1,036,736 | 1,002,777 | 1,215,917 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | 2,775,000 | 640,000 | 140,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 5,350,000 | 1,370,000 | 6,450,000 |
| 3 長期借入金の 返済による支出 | | 2,953,730 | 3,906,383 | 8,088,780 |
| 4 社債の発行による収入 | | 985,000 | 1,221,475 | 1,962,500 |
| 5 社債償還による支出 | | 50,000 | 212,500 | 175,000 |
| 6 ファイナンス・リース 債務の返済による支出 | | 47,808 | 32,634 | 65,156 |
| 7 配当金の支払額 | | 104,587 | 219,848 | 104,587 |
| 8 増資による調達 | | | | 1,162,500 |
| 9 その他 | | | 109 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 403,874 | 1,139,999 | 1,001,476 |
| 現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額) | | 690,722 | 901,222 | 2,484,961 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 1,684,880 | 4,169,841 | 1,684,880 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 2,375,603 | 3,268,619 | 4,169,841 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日) |
|--|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ザ・マスターズコーポレーション ㈱ハッチ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈲ピック商事 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ザ・マスターズコーポレーション ㈱ハッチ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈲ピック商事 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 ㈲ピック商事 持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 同左</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 ㈲ピック商事 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日) |
|---|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 その他 4年～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日) |
|---|--|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は中間連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務経理部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は中間連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務経理部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| | |
|--|--|
| <p>前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p> |
| | <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前中間連結会計期間3,112千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)</p> |
|--|---|---|
| | <p>(中間連結損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成16年4月30日) |
|--|--|--|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,900,535千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 1,089,900千円</p> <p>その他 58,330千円</p> <p>計 6,998,160千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 978,100千円</p> <p>長期借入金 5,255,400千円</p> <p>計 6,233,500千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,190千円を商品券(20,259千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>ゴルフ会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>1,313千円</p> | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,812,072千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 1,089,900千円</p> <p>その他 千円</p> <p>計 6,851,368千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 900,800千円</p> <p>長期借入金 2,368,600千円</p> <p>計 3,269,400千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,230千円を商品券(17,899千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>ゴルフ会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>923千円</p> | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,858,494千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 1,089,900千円</p> <p>その他 58,065千円</p> <p>計 6,955,855千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 885,400千円</p> <p>長期借入金 4,243,100千円</p> <p>計 5,128,500千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,213千円を商品券(30,266千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>ゴルフ会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>1,063千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日) |
|--|--|---|
| <p>1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,374,650千円 給与手当 3,058,072千円 地代家賃 2,415,937千円 退職給付費用 65,670千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,541千円 貸倒引当金繰入額 74,523千円</p> | <p>1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,227,125千円 給与手当 3,167,232千円 地代家賃 2,584,729千円 退職給付費用 75,746千円 貸倒引当金繰入額 9,170千円</p> | <p>1 販売費、一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,634,335千円 給与手当 6,165,502千円 地代家賃 4,896,126千円 退職給付費用 131,749千円 役員退職慰労引当金繰入額 75,783千円 貸倒引当金繰入額 13,346千円</p> |
| <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 959千円 <u>計 959千円</u></p> | <p>2</p> | <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,933千円 機械装置及び運搬具 505千円 <u>計 2,438千円</u></p> |
| <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,263千円 その他 411千円 <u>有形固定資産 2,675千円</u></p> | <p>3</p> | <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,263千円 その他 411千円 <u>有形固定資産 2,675千円</u></p> |
| <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 41,307千円 その他 16,594千円 <u>有形固定資産 57,902千円</u></p> | <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 41,883千円 その他 16,589千円 <u>有形固定資産 58,472千円</u></p> | <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 76,808千円 その他 41,058千円 <u>有形固定資産 117,867千円</u></p> |
| <p>5 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> | <p>5 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> | <p>5 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年10月31日) 現金及び預金 3,251,604千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 876,001千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,375,603千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年10月31日) 現金及び預金 3,477,624千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 209,004千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,268,619千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 4月30日) 現金及び預金 4,561,842千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 392,001千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,169,841千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>775,886</td> <td>345,151</td> <td>430,735</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,403</td> <td>23,263</td> <td>39,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838,289</td> <td>368,414</td> <td>469,874</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他有形固定資産 | 775,886 | 345,151 | 430,735 | 無形固定資産 | 62,403 | 23,263 | 39,139 | 合計 | 838,289 | 368,414 | 469,874 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>656,759</td> <td>371,266</td> <td>285,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,403</td> <td>35,743</td> <td>26,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,162</td> <td>407,010</td> <td>312,151</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他有形固定資産 | 656,759 | 371,266 | 285,492 | 無形固定資産 | 62,403 | 35,743 | 26,659 | 合計 | 719,162 | 407,010 | 312,151 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>746,597</td> <td>392,446</td> <td>354,150</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,403</td> <td>29,503</td> <td>32,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809,000</td> <td>421,950</td> <td>387,049</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他有形固定資産 | 746,597 | 392,446 | 354,150 | 無形固定資産 | 62,403 | 29,503 | 32,899 | 合計 | 809,000 | 421,950 | 387,049 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 775,886 | 345,151 | 430,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 62,403 | 23,263 | 39,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 838,289 | 368,414 | 469,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 656,759 | 371,266 | 285,492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 62,403 | 35,743 | 26,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 719,162 | 407,010 | 312,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 746,597 | 392,446 | 354,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 62,403 | 29,503 | 32,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 809,000 | 421,950 | 387,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 157,810千円 1年超 312,064千円 合計 469,874千円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,234千円 1年超 172,917千円 合計 312,151千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 145,799千円 1年超 241,250千円 合計 387,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 83,898千円 減価償却費相当額 83,898千円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 74,898千円 減価償却費相当額 74,898千円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 165,832千円 減価償却費相当額 165,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|-----------|--------------|----------------------|------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 2,378 | 8,466 | 6,088 |
| 国債・地方債等債券 | 23,149 | 23,190 | 41 |
| その他 | 1,169 | 1,135 | 33 |
| 計 | 26,696 | 32,793 | 6,097 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 213,525 |

当中間連結会計期間末(平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|-----------|--------------|----------------------|------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 2,378 | 12,067 | 9,689 |
| 国債・地方債等債券 | 23,101 | 23,230 | 128 |
| その他 | 1,169 | 1,249 | 80 |
| 計 | 26,648 | 36,546 | 9,898 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 208,346 |

前連結会計年度末(平成16年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------|--------------|--------------------|------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 2,378 | 14,635 | 12,257 |
| 国債・地方債等債券 | 23,125 | 23,213 | 88 |
| その他 | 1,169 | 1,194 | 25 |
| 計 | 26,672 | 39,042 | 12,370 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 213,525 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年10月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年10月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年4月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)

| | 眼鏡等 小売事業 (千円) | ゴルフ事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,227,185 | 213,916 | 42,953 | 17,484,056 | | 17,484,056 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 17,227,185 | 213,916 | 42,953 | 17,484,056 | | 17,484,056 |
| 営業費用 | 15,751,352 | 230,093 | 65,951 | 16,047,397 | 291,221 | 16,338,619 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,475,833 | 16,176 | 22,997 | 1,436,658 | (291,221) | 1,145,437 |

当中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

| | 眼鏡等 小売事業 (千円) | ゴルフ事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,597,811 | 190,416 | 40,701 | 18,828,930 | | 18,828,930 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 18,597,811 | 190,416 | 40,701 | 18,828,930 | | 18,828,930 |
| 営業費用 | 15,996,790 | 208,236 | 77,309 | 16,282,337 | 255,270 | 16,537,607 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,601,021 | 17,819 | 36,608 | 2,546,593 | (255,270) | 2,291,323 |

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

| | 眼鏡等 小売事業 (千円) | ゴルフ事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 34,740,575 | 408,066 | 98,396 | 35,247,038 | | 35,247,038 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 34,740,575 | 408,066 | 98,396 | 35,247,038 | | 35,247,038 |
| 営業費用 | 31,293,875 | 449,353 | 136,241 | 31,879,470 | 583,143 | 32,462,614 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,446,699 | 41,287 | 37,844 | 3,367,567 | (583,143) | 2,784,423 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 眼鏡等小売事業...フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・健康食品等の店舗における販売事業
(2) ゴルフ事業.....ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業
(3) その他の事業.....ホテルの経営及びホテルの賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は291,221千円、当中間連結会計期間は255,270千円、前連結会計年度は583,143千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日) |
|----------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 11,087円61銭 | 908円68銭 | 837円38銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 713円51銭 | 91円45銭 | 111円14銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 | 同左 | 同左 |
| | | 当社は、平成15年11月28 日付で株式1株につき15株 の割合で株式分割を行っ ております。当該株式分 割が前期首に行われたと 仮定した場合の前中間連 結会計期間における1株当 たり情報の各数値は、次 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 739円17銭 1株当たり中間純利益 47円57銭 | 当社は、平成15年11月28日 付で株式1株につき15株の 割合で株式分割を行って おります。当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した 場合の前連結会計年度にお ける1株当たり情報の各数 値は、次のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 701円77銭 1株当たり当期純利益 72円14銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日) |
|----------------------------|---|---|--|
| 中間(当期)純利益 (千円) | 475,312 | 1,005,238 | 1,148,139 |
| 普通株主に 帰属しない金額 (千円) | | | 20,440 |
| (うち、利益処分に よる役員賞与金) (千円) | () | () | (20,440) |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円) | 475,312 | 1,005,238 | 1,127,699 |
| 普通株式の 期中平均株式数 (株) | 666,160 | 10,992,386 | 10,146,246 |